

## 審査メモ (審査状況及び論点)

### <目次 (今回申請された変更) >

1 報告者の選定に関する変更	
(1) 母集団情報の更新及び目標精度の見直し等による報告者数の変更	2 頁
(2) 報告者の選定手順の見直し (生産費調査及び営農類型別経営調査の両方に回答していただく経営体の選定手順の取りやめ)	4 頁
2 調査票・調査事項の変更	
○ 調査票をA3様式からA4に変更するなど、レイアウトを全面的に見直すとともに、調査事項の一部について見直し	7 頁

### <備考>

- 農業経営統計調査は、
  - ① 農畜産物の生産費に関する調査 (以下「生産費調査」という。)
  - ② 営農類型別の経営統計に関する調査 (以下「営農類型別経営調査」という。)
 から構成されており、本件申請は、主に生産費調査を変更するものである。
- 農業経営統計調査は、直近の農林業センサス (農林水産省が実施する基幹統計調査) から得られる情報を母集団とし、そこから選定した報告者に対して、原則として5年間継続して回答を求めている。この「審査メモ」では、当該5年間の調査について、母集団情報とする農林業センサスを基準に「○年農林業センサス体系」と記載している (例：2020年農林業センサスから得られる情報を母集団として実施する調査を「2020年農林業センサス体系」(なお、この場合、令和4年を対象にする調査から8年を対象にする調査まで適用) と記載)。

## 今回申請された変更

### 1 報告者の選定に関する変更

(変更内容)

(1) 母集団情報の更新及び目標精度の見直し等による報告者数の変更

(審査状況)

ア 生産費調査は、直近の農林業センサス（農林水産省が実施する基幹統計調査）から得られる情報を母集団とし、そこから選定した報告者に対して、原則として5年間継続して回答を求めている。

現在は、2020年農林業センサスを母集団情報として選定された報告者が、令和4年調査から8年調査まで継続中である（営農類型別経営調査も同様）。

イ 生産費調査に係る報告者の選定は、基本的に、以下の手順で行われている。

- ① 品目ごとに、農林水産省内における利活用を踏まえて全国ベースの目標精度<sup>(注)</sup>を定める。（品目によっては、北海道及び都府県別に目標精度を定める。）
- ② ①で定めた目標精度に基づき、それを達成するために必要な報告者数を算出する。
- ③ ②で算出した品目ごとの報告者数を、規模階層別・農業地域別に配分する。
- ④ 規模階層別・農業地域別の母集団名簿を用いて、報告者を無作為抽出する。

(注) 生産費調査の集計において、「生産費」は、以下の3種類に区分されている。

- ① 「生産費（副産物価額差引）」：調査対象品目の生産に要した費用合計から副産物価額を控除したもの
- ② 「支払利子・地代算入生産費」：①に、支払利子及び支払地代を加えたもの
- ③ 「資本金利子・地代全額算入生産費」：②に、自己資本金利子及び自作地地代を擬制的に計算して算入したもの

上記のとおり、資本金利子・地代全額算入生産費とは、おおむね全ての費用の合計の位置付けであり、生産費調査の目標精度を定めるに当たっては、この「資本金利子・地代全額算入生産費」の標準誤差を指標としている。）。

ウ 本件申請では、

- ・ 母集団として用いる情報を、2020年農林業センサスから、最新の2025年農林業センサスに更新するとともに、
- ・ 一部の品目について、目標精度を見直し、調査全体としては、**図表1**のとおり、報告者数を削減する計画である。

図表 1 生産費調査全体としての報告者数（サンプルサイズ）等の変更

区分		変更前 (2020年農 林業センサ ス体系) (A)	変更後 (2025年農 林業センサ ス体系) (B)	増減 (B-A)	増減率 (B-A)/A	(参考) 2015年農林 業センサス 体系
調査全体 (計)	報告者数	3,832	3,360	△472	△12.3%	3,967
	母集団の 大きさ	848,839	656,131	△192,708	△22.7%	1,089,706
個別 経営体	報告者数	3,385	3,082	△303	△9.0%	3,692
	母集団の 大きさ	833,033	640,434	△192,599	△23.1%	1,077,166
組織法人 経営体	報告者数	447	278	△169	△37.8%	275
	母集団の 大きさ	15,806	15,697	△109	△0.7%	12,540

エ 品目別の母集団や標本（報告者数）の大きさ、目標精度等の変更前後の詳細については、別添 1 のとおりである。これを見ると、

- ① 目標精度は変わらないのに、報告者数が大きく変動しているものがある（例えば、米については、個別経営体が 98 減、組織法人経営体が 78 減、牛乳が 52 減）。
- ② 目標精度が上がる（例えば、7.0%⇒6.0%）と、一般的には報告者数が拡大すると考えられるが、計画上の報告者数は縮小しているものがある（なたね）。
- ③ 目標精度が下がる（例えば、5.0%⇒7.0%）と、一般的には報告者数が縮小すると考えられるが、計画上の報告者数が変動しないものや、拡大しているものがある（六条大麦、はだか麦）。

このように、報告者数の変動は、品目ごとに複雑な状況にある。

オ 今回予定されている変更のうち、母集団情報の更新については、最新の情報を用いて、適切に統計を作成しようとするものであるから、適切と考える。

また、報告者数の見直しについては、生産費調査が、報告者負担の大きな調査であり、母集団自体が縮小傾向にある中、調査への協力依頼の困難さが増すなど、従前の報告者数を維持しづらいであろう状況についても理解するところであるが、今回の変更においては、目標精度が変わっていない中で報告者数が縮小しているものも多いなど、理解しづらい部分もあることから、今回の報告者数の設定について、その考え方を確認したい。

(論点)

- ① 以下の点も含めて、今回の報告者数の見直しに当たっての基本的考え方はどのようなものとなっているか。
  - i) 目標精度に変更がない中、報告者数が変動している理由（例えば、米、大豆、牛乳）
  - ii) 目標精度が上がっている中、報告者数が縮小している理由（なたね）
  - iii) 目標精度が下がっている中、報告者数が拡大している理由（六条大麦）
- ② 組織法人経営体については、今回の報告者数の削減（約4割の削減）で、2015年農林業センサスを母集団とした前々回の報告者数に戻っているが、この理由は何か。

(変更内容)

(2) 報告者の選定手順の見直し(生産費調査及び営農類型別経営調査の両方に回答していただく経営体の選定手順の取りやめ)

(審査状況)

ア 農業経営統計調査は、生産費調査と営農類型別経営調査で構成されており、報告者の選定については、前記(1)イにも記載したとおり、いずれの調査についても、おおむね、以下の①～④の流れに沿って行われている。

- ① 品目ごと又は営農類型ごとに、目標精度を定める。
- ② ①で定めた目標精度に基づき、それを達成するために必要な報告者数を算出する。
- ③ ②で算出した報告者数を、規模階層別・農業地域別に配分する。
- ④ 規模階層別・農業地域別の母集団名簿を用いて、報告者を無作為抽出する。

また、選定の最終段階において、以下の手順を置いている。

- ⑤ ①～④の手順で選定された各調査の経営体を比較し、同一の属性(品目、規模等)を有する経営体があれば、いずれかの経営体に両調査の報告者を兼ねていただく(以下「兼務報告」という。)

これにより、兼務報告をしている報告者の数は、現時点において、**図表2**のとおり、調査全体で約1,100となっている(これを生産費調査の品目別に見ると、**図表3**のとおりとなる。)

図表2 兼務報告の数(令和6年調査)

生産費調査のみの報告者	兼務報告を行う報告者数	営農類型別経営調査のみの報告者数
約2,700	<b>約1,100</b>	約3,400
生産費調査の報告者	合計 約3,800	—
—	営農類型別経営調査の報告者	合計 約4,500

図表3 品目ごとの兼務報告の状況（令和6年調査（2020年農林業センサス体系））

区分		生産費調査に係る母集団の大きさ	生産費調査の報告者数(A)	Aのうち、兼務報告数(B)	兼務報告者数割合 B/A	(参考) 2015年農林業センサス体系における兼務報告者数割合(注1)	(参考) 2010年農林業センサス体系における兼務報告者数割合(注2)
個別 経営体	米	673,743	818	413	50.5%	51.1%	81.3%
	小麦	26,298	396	78	19.7%	22.4%	39.5%
	二条大麦	6,728	70	13	18.6%	23.2%	58.7%
	六条大麦	2,191	47	6	12.8%	22.2%	39.6%
	はだか麦	1,097	38	2	5.3%	2.5%	12.5%
	そば	17,354	112	18	16.1%	20.7%	30.6%
	大豆	32,769	398	69	17.3%	24.5%	45.7%
	原料用 かんしょ	2,243	63	46	73.0%	66.2%	62.9%
	原料用 ばれいしょ	1,942	71	33	46.5%	61.3%	53.6%
	なたね	523	45	4	8.9%	13.2%	2.4%
	てんさい	6,381	68	46	67.6%	82.9%	78.2%
	さとうきび	10,451	114	94	82.5%	92.7%	86.3%
	牛乳	12,123	402	70	17.4%	44.3%	65.6%
	去勢若齢 肥育牛	6,807	221	50	22.6%	19.4%	16.0%
	乳用雄 肥育牛	623	74	10	13.5%	11.9%	13.9%
	交雑種 肥育牛	1,305	63	9	14.3%	17.7%	22.2%
	子牛	28,390	208	93	44.7%	43.6%	49.7%
	乳用雄 育成牛	415	39	7	17.9%	7.5%	10.0%
	交雑種 育成牛	1,041	47	3	6.4%	23.3%	12.3%
肥育豚	1,329	91	49	53.8%	56.0%	38.9%	
組織法人 経営体	米	9,394	176	57	32.4%	59.2%	
	小麦	2,577	100	21	21.0%	32.3%	
	大豆	3,835	171	32	18.7%	43.5%	

(注1) 2015年農林業センサス体系(平成29年を対象にする調査から令和3年を対象にする調査までの間)における報告者数等は、当該体系の継続期間中に変更されており(平成30年8月の諮問第116号に係る変更)、本欄には変更後の報告者数に基づく数値を記載している。

(注2) 組織法人経営体については、2010年農林業センサス体系まで(平成28年を対象にする調査まで)は調査対象ではなかったことから、該当欄には斜線を付している。

イ この兼務報告は、これまで、生産費調査と営農類型別経営調査のいずれについても、同一の調査方法(職員・調査員による調査)で行われていたことを踏まえ、両調査への協力依頼や進捗管理を行う過程における事務の効率化(実質的な報告者数を、できるだけ減らして、事務を効率化する)の一環として行われてきたものである。

ウ しかし、令和6年調査から、営農類型別経営調査については、民間事業者による調査が導入され、兼務報告者以外(営農類型別経営調査のみに回答する報告者)については、民間委託による郵送・オンライン調査が原則とされた。

一方、兼務報告者については、同じ報告者に対して、異なる系統で調査を行うことに伴う混乱を回避する観点から、引き続き、職員・調査員により実施されている。しかし、生産費調査及び営農類型別経営調査の調査票の配布時期が異なることから、兼務報告を今後も継続した場合、協力依頼等の事務負担が継続することになる。また、両調査を兼ねて報告することに伴う報告者の負担も継続する。

エ 本件申請による、報告者選定の最終段階で行っていた兼務報告の選定手順（アの⑤）の取りやめは、このような様々な状況を踏まえたものであり、仮に、兼務報告が減少すれば、

① 営農類型別経営調査のみの報告者については、民間委託で対応することができ、職員・調査員については、事務負担の軽減も図りつつ、その労力を他の業務に振り向けることができるとともに、

② 両方の調査に回答していた報告者の負担軽減に資する

と考えられる。

オ ただし、農林水産省は、品目によっては、地域・経営規模別の母集団が小さいなどの理由により、手順を取りやめた後においても、「両調査を兼ねる報告者は生じ得る」とするのみで、現時点において、兼務報告の減少幅を含め、兼務報告の数の見通しについては、未定としている。

カ 今回予定されている手順の取りやめについては、兼務報告に伴う報告者の負担軽減という観点では、おおむね適当と考える。

しかし、兼務報告の変動幅が未定である一方で、兼務報告の減少により、その分、新たな報告者の選定が実質的に必要になることで事務負担の増加も想定される。本調査の報告者選定の難しさを踏まえると、調査計画上、手順を取りやめたとしても、兼務報告の減少がどれほど実現されるかは不透明な部分が大きいことから、今回の変更について、その背景や理由を確認したい。

#### （論点）

① これまで、兼務報告の手順を置いていた理由は何か。

② 仮に、兼務報告が減少した場合、その分、実質的な報告者数は増えると見込まれるが、それに伴う事務負担の増加について、どのように考えているか。

③ 職員の減少・調査員の確保難が進行すると思われる状況にあって、生産費調査においても、営農類型別経営調査と同様、民間委託を導入することは検討しているのか。

## 2 調査票・調査事項の変更

### (変更内容)

調査票をA3様式からA4に変更するなど、レイアウトを全面的に見直すとともに、調査事項の一部について見直し

### (審査状況)

ア 生産費調査の調査内容は、1年間の労働時間や、対象品目に投入した肥料、農業薬剤等の購入金額などの詳細を多岐にわたって把握するものとなっており、生産活動の進捗に応じた情報の整理・調査票への記入が必要となっている（そのため、調査票は対象期間の開始前に配布される。）。

こうした調査の特性上、大半が職員・調査員が、報告者のもとを訪問して、逐一聞き取ったり、関係資料を閲覧して調査票を記入する他計調査によって調査が行われている。

その結果、職員・調査員の負担が非常に大きいことから、

- ① 報告者が分かりやすく記入しやすい調査票に見直し、自計の割合を少しでも向上させるとともに、
- ② 今後、職員の減少を背景として、調査員を中心とした調査へ移行することが見込まれることから、経験の浅い調査員でも理解しやすい調査票に変更し、調査を持続可能なものにしていくことが課題となっている。

イ 本件申請では、以上を踏まえ、生産費調査の調査票をA3様式からA4に変更するなど、レイアウトを全面的に見直すとともに、調査事項の一部について見直すことが計画されている。

具体的な変更内容を趣旨・内容ごとに整理すると、その概要は、**図表4**のとおりであり、品目別の変更状況は**別添2**、変更内容の例は**別添3**のとおりである。

**図表4 調査票・調査事項の変更概要**

(①～④の変更内容の具体的なイメージは、別添3参照)

	現状	変更の必要性	変更概要
①	「小麦」「二条大麦」「六条大麦」「はだか麦」と、「育成牛」「肥育牛」は、それぞれ共通の調査票を使用 (計16種類の調査票)	複数種類を栽培・飼養している報告者にとって、記入対象品目が分かりにくい	<調査票の分割> 品目ごとに調査票を分割し、麦類の調査票は「小麦」「二条大麦」「六条大麦」「はだか麦」ごとに、育成牛・肥育牛の調査票は「育成牛」「肥育牛」ごとに別調査票にする ⇒ 計20種類の調査票
②	調査票は、A3横で印刷することを前提として設計。基本的に、1ページを左右に分けて、記入欄を配置	取扱いが容易であり、また報告者にとって分かりやすく記入しやすく、かつ経験の浅い調査員でも理解しやすい調査票とする必要	<レイアウト変更> 営農類型別経営調査と同様、A4の調査票とするとともに、設問や表の構成、色使い等を変更し、レイアウトを一新 ⇒ 下記の変更を含め、調

	現状	変更の必要性	変更概要
			査票のページ数の増（例えば、米においては、計16ページから計45ページに増加。調査票ごとの増加については別添4参照）
③	調査票の記入欄が足りない場合は、調査票を2枚用いることで対応	調査票を2枚用いることで、回答が煩雑となるほか、職員・調査員による調査票の追加配布の負担も発生	<レイアウト変更> 記入欄の数の拡大
④	回答に当たっては、基本的に、「該当なし」や「(数量)0」等の記載は行わず、該当する回答欄のみ記載し、報告者から調査票の提出を受けた職員・調査員が、記入漏れか該当なしかを確認	職員・調査員による確認の負担が発生	<レイアウト変更> 該当の有無を尋ねる設問を追加
⑤	労働時間について、「家族や住み込み年雇」「雇用」「ゆい・手間替受け、共同作業受け、手伝い受け」の区分別に把握	性質の異なる区分が1つの表に集約	<レイアウト変更> 回答区分ごとに、回答欄を分離
⑥	回答する区分が空欄となっており、当該区分を含めて記載を求める項目あり	記入すべき作業区分が不明確。また、把握すべき作業区分について、報告者に説明する必要があるなど、職員・調査員に負担	<レイアウト変更> 回答する区分を調査票に印字
⑦	表形式の回答欄において、理論上記載のありえない不要な回答欄が存在	不要な回答欄によって誤回答につながる恐れ	<レイアウト変更> 不要な回答欄を削除
⑧	新規の報告者において、調査年に異動（出産、購入等）のあった対象畜について、行政記録情報を基にプレプリント	プレプリントの前段階において、職員・調査員が、報告者からの聞き取り等（帳簿の確認を含む）により、報告者の飼養している対象畜を全て把握し、プレプリントの対象に漏れないか等を確認しており、報告者及び職員・調査員の負担軽減を図る必要	<プレプリントの拡大> 最初から、行政記録情報を基に、飼養している対象畜の全てをプレプリント（報告を求めるのは、従前どおり調査年に異動のあった対象畜）
⑨	労働時間の把握について、「氏名」ごとに把握	記入漏れを防ぐために把握していた項目であり、個人情報である「氏名」を把握する必要がない	<把握単位の変更> 労働時間について、「氏名」ごとの把握から「作業者」ごとの把握に変更
⑩	稲わら等について、全体に占める割合（%）で把握	集計の過程で数量（キロ）に変換する必要。従前は、職員・調査員が当該換算を行っており、負担が発生。また、報告者から、割合よりも数量の方が回答しやすいとの意見あり	<把握単位の変更> 把握単位を「%」から「キロ」に変更
⑪	販売状況等について、合計ではなく、区分別に把握（合計を適切に把握するため）	報告者負担軽減を図る必要	<調査事項の簡素化> 把握区分を統合し、合計を把握（利活用の観点から、生産費の評価に影響が出ない区分について統合）
⑫	調査全体として、調査の分量及び難易度の観点で報告者負担が大きい	可能な限り報告者負担を軽減する必要	<調査事項の削除> 報告者負担軽減のため、必要性の低下した事項や生産

	現状	変更の必要性	変更概要
			費の評価に大きな影響が出ない事項を削除
⑬	正確な生産費の評価のため、職員・調査員が必要な情報を収集	職員・調査員の負担軽減を図る必要	<調査事項の追加> 職員・調査員が把握していた情報について、回答欄を追加し、自計化を促進
⑭	雇用労働時間については、「育苗」、「田植」等の区分（米の例。計13区分）ごとに把握	近年、農業においても雇用労働が高度化し、新たに「生産管理」（共同作業打合せ、技術習得等）の区分を把握する必要	<調査事項の追加> 雇用労働の高度化を踏まえ「生産管理」の労働時間区分を追加

ウ 今回予定されている変更のうち、「調査票の分割」(①)、「プレプリントの拡大」(⑧)、「把握単位の変更」(⑨及び⑩)、及び「調査事項の追加」(⑬)については、実態として他計調査として実施されている生産費調査について、調査を継続して行うため、職員・調査員の負担を軽減するとともに、報告者側の負担も併せて軽減させるものであり、かつ、実査上、特段の支障が想定されないため、適当と考える。

また、「調査事項の追加」(⑭)については、近年の農業における変化を踏まえ、実態を正確に把握しようとするものであることから、適当と考える。

他方、「レイアウト変更」(②～⑦)、「調査事項の簡素化」(⑪)及び「調査事項の削除」(⑫)については、変更の趣旨は理解するところであるが、調査事項の見直しも調査全体として見れば、限定的であり、回答内容の詳細さは基本的に変わっていない。結果として調査票のページ数は増加しており、職員の減少や調査員の確保難によって将来的な自計の拡大も視野に入れざるを得ない状況を踏まえると、変更内容がその状況に対応しているものであるか等について確認する必要がある。

#### (論点)

##### <調査票のレイアウト変更全般>

- ① 今回のレイアウト変更により、いずれの調査票についても、ページ数が大幅に増加している。調査協力の依頼が難航しているという状況の中で、調査実施上の支障はないのか。
- ② 自計の割合を向上させることが目的の一つとされているが、将来的な更なる自計化については、どのように見込んでいるか。
- ③ 生産費調査における自計によるオンライン回答は、どの程度行われているのか。

##### <レイアウト変更によるプレプリントへの影響> (図表4の②～⑦)

- ① プレプリントは、これまで、どの調査票のどの部分において行ってきたのか。
- ② プレプリントは、これまでどのように行ってきたのか。また、今回の変更によってプレプリントの方法(考え方)は変わるのか。

##### <調査事項の簡素化及び削除> (図表4の⑪、⑫)

- ① 報告者負担軽減の観点から、これ以上の調査事項の簡素化又は削除の可能性はあるか。
- ② 「経営耕地」や「世帯員数と農業就業者数等」など経営概況に係る調査事項については、これまでどのように利活用されていたのか。また、土地と労働力は、農業経営において重要な要素と考えられるが、当該項目が必要ないと整理した理由は何か。

精度、報告者数等の変更の詳細

区分	母集団 (旧) ①	母集団 (新) ①	母集団 増減 ①-①	報告者数 (旧) ②	報告者数 (新) ②	報告者数 増減 ②-②	有効回答数 (②実績) ④	有効回答率 ④/②	抽出率 ①/② (旧)	抽出率 ①/② (新)	目標 精度 (旧) ③	目標 精度 (新)	実績 精度 (③実績)
合計 (個別経営体+組織法人経営体)	848,839	656,131	-192,708	3,832	3,360	-472	3,641	95.0%	1/ 222	1/ 195	-	-	-
個別経営体計	833,033	640,434	-192,599	3,385	3,082	-303	3,207	94.7%	1/ 246	1/ 208	-	-	-
米	673,743	514,784	-158,959	818	720	-98	809	98.9%	1/ 824	1/ 715	-	-	1.0
北海道	10,433	8,181	-2,252	105	81	-24	97	92.4%	1/ 99	1/ 101	2.0	2.0	1.0
都府県	663,310	506,603	-156,707	713	639	-74	712	99.9%	1/ 930	1/ 793	1.5	1.5	1.1
小麦	26,298	22,466	-3,832	396	374	-22	390	98.5%	1/ 66	1/ 60	-	-	1.9
北海道	11,769	10,356	-1,413	106	94	-12	104	98.1%	1/ 111	1/ 110	3.0	3.0	3.2
都府県	14,529	12,110	-2,419	290	280	-10	286	98.6%	1/ 50	1/ 43	2.5	2.5	2.3
二条大麦	6,728	6,118	-610	70	60	-10	69	98.6%	1/ 96	1/ 102	4.0	4.0	4.1
六条大麦 (①下げる)	2,191	1,948	-243	47	58	11	47	100.0%	1/ 47	1/ 34	5.0	7.0	5.8
はだか麦 (①下げる)	1,097	846	-251	38	38	0	38	100.0%	1/ 29	1/ 22	4.0	6.0	7.0
そば	17,354	13,262	-4,092	112	127	15	107	95.5%	1/ 155	1/ 104	5.5	5.5	4.9
大豆	32,769	25,266	-7,503	398	365	-33	376	94.5%	1/ 82	1/ 69	-	-	3.0
北海道	7,108	6,647	-461	76	48	-28	73	96.1%	1/ 94	1/ 138	4.0	4.0	3.4
都府県	25,661	18,619	-7,042	322	317	-5	303	94.1%	1/ 80	1/ 59	3.5	3.5	2.9
原料用かんしょ (①下げる)	2,243	1,010	-1,233	63	57	-6	63	100.0%	1/ 36	1/ 18	3.5	4.5	4.5
原料用ばれいしょ	1,942	1,543	-399	71	79	8	66	93.0%	1/ 27	1/ 20	2.0	2.0	2.4
なたね (②上げる)	523	398	-125	45	36	-9	41	91.1%	1/ 12	1/ 11	7.0	6.0	4.0
てんさい	6,381	5,256	-1,125	68	61	-7	67	98.5%	1/ 94	1/ 86	2.5	2.5	2.4
さとうきび	10,451	8,678	-1,773	114	96	-18	112	98.2%	1/ 92	1/ 90	3.0	3.0	3.1
牛乳	12,123	8,822	-3,301	402	350	-52	392	97.5%	1/ 30	1/ 25	-	-	1.0
北海道	4,861	3,788	-1,073	239	208	-31	233	97.5%	1/ 20	1/ 18	1.0	1.0	1.1
都府県	7,262	5,034	-2,228	163	142	-21	159	97.5%	1/ 45	1/ 35	2.0	2.0	2.0
去勢若齢肥育牛	6,087	5,328	-759	221	186	-35	212	95.9%	1/ 28	1/ 29	1.0	1.0	0.7
乳用雄肥育牛	623	465	-158	74	48	-26	31	41.9%	1/ 8	1/ 10	2.0	2.0	3.1
交雑種肥育牛	1,305	1,144	-161	63	69	6	55	87.3%	1/ 21	1/ 17	2.0	2.0	2.8
子牛	28,390	20,848	-7,542	208	199	-9	194	93.3%	1/ 136	1/ 105	2.0	2.0	1.8
乳用雄育成牛	415	323	-92	39	35	-4	14	35.9%	1/ 11	1/ 9	3.0	3.0	5.3
交雑種育成牛	1,041	1,073	32	47	42	-5	34	72.3%	1/ 22	1/ 26	3.0	3.0	4.5
肥育豚	1,329	856	-473	91	82	-9	90	98.9%	1/ 15	1/ 10	2.0	2.0	2.1
組織法人経営体計	15,806	15,697	-109	447	278	-169	434	97.1%	1/ 35	1/ 56	-	-	-
米 (組)	9,394	9,458	64	176	98	-78	173	98.3%	1/ 53	1/ 97	3.0	3.0	2.2
小麦 (組) (①下げる)	2,577	2,651	74	100	82	-18	96	96.0%	1/ 26	1/ 32	3.0	3.5	4.0
大豆 (組) (①下げる)	3,835	3,588	-247	171	98	-73	165	96.5%	1/ 22	1/ 37	3.0	5.0	3.8

(注1) 精度について、変更する階層を黄色塗りつぶしとしている。また、下げた階層を赤字、上げた回答を青字としている。

(注2) 有効回答数、有効回答率及び実績精度については、令和6年調査の結果に基づくものである。

調査票別に見た調査票・調査事項の変更事項の該当一覧

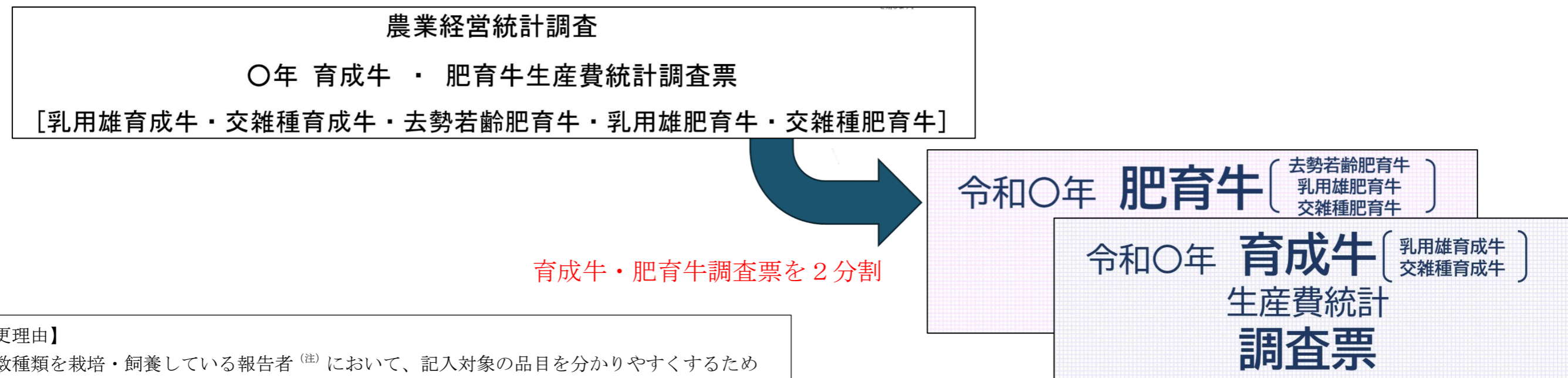
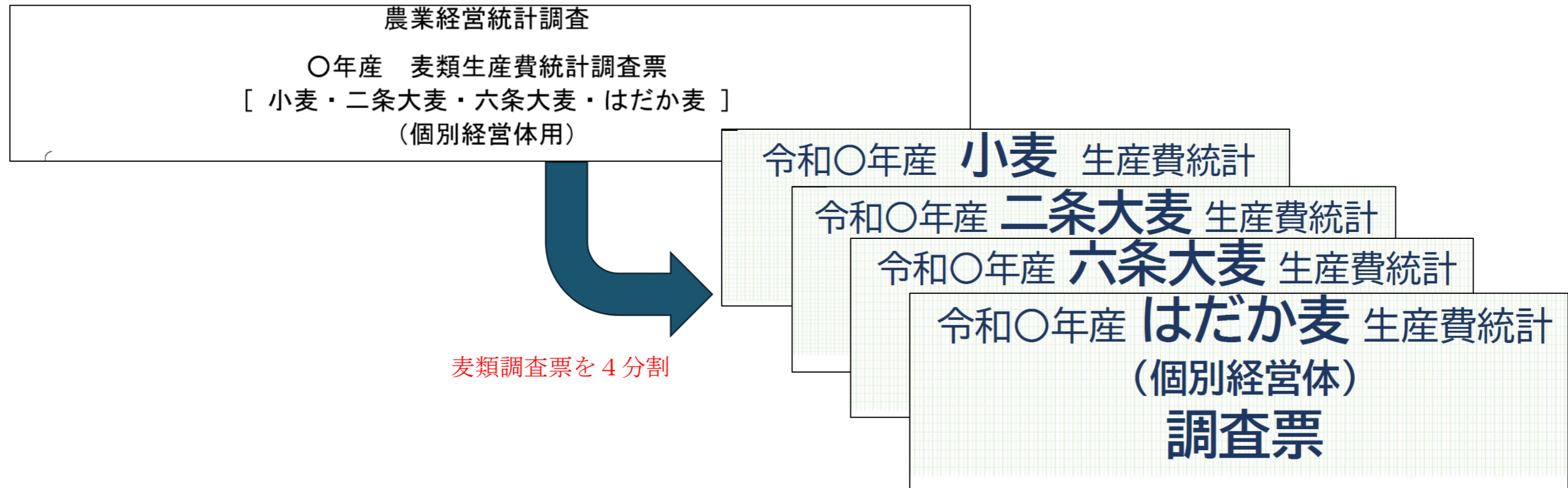
生産費調査は、品目別に調査票が設けられていますが、この資料は、調査票ごとに、変更の有無を示しており、「●」が付された内容について変更が計画されています。ただし、複数の調査票において、同様の趣旨の変更が計画されていることから、議論を効率的に行うため、審査メモの別添3「調査票・調査事項の新旧」においては、代表的な変更例を示しています。また、複数の調査票について共通して変更される事項もあることから、部会資料としては、米、小麦及び牛乳に係る調査票のみを配布しています。

		変更内容が該当する調査票																				
現行	別添番号	3-3	3-4				3-5	3-6	3-7	3-8	3-9	3-10	3-11	3-12	3-13	3-14	3-15	3-16	3-17		3-18	
	把握品目	米	麦類				そば	大豆	かんしょ	ばれいしよ	なたね	てんさい	さとうきび	米(組)	小麦(組)	大豆(組)	牛乳	子牛	育成牛・肥育牛		肥育豚	
変更後	別添番号	3-3	3-4	3-5	3-6	3-7	3-8	3-9	3-10	3-11	3-12	3-13	3-14	3-15	3-16	3-17	3-18	3-19	3-20	3-21	3-22	
	把握品目	米	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	そば	大豆	かんしょ	ばれいしよ	なたね	てんさい	さとうきび	米(組)	小麦(組)	大豆(組)	牛乳	子牛	肥育牛	育成牛	肥育豚	
変更内容	① 品目ごとに調査票を分割		●	●	●	●													●	●		
	② A 3横からA 4縦にし、色使いや表の構成等のレイアウトを一新	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	③ 記入欄の数の拡大	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	④ 該当の有無を尋ねる設問を追加	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑤ 回答区分ごとに、回答欄を分離	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑥ 回答する区分を調査票に印字																	●	●	●	●	●
	⑦ 不要な回答欄を削除																	●	●	●	●	
	⑧ プレプリントの範囲の拡大																	●	●	●	●	
	⑨ 労働時間について、「氏名」ごとの把握から「作業者」ごとの把握に変更	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●	●	●	●	●
	⑩ 生産数量の把握単位を「%」から「キロ」に変更	●	●	●	●	●								●	●							
	⑪ 把握区分を統合し、合計を把握	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑫ 必要性の低い調査事項を削除	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑬ 調査員等が把握していた情報について、回答欄を追加し、自計化	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	⑭ 雇用労働時間について「生産管理」の回答欄を追加	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) 把握品目欄について、組織経営体について把握するものは「(組)」と記載。記載のないものは、個別経営体について把握するもの

# 調査票・調査事項の変更例

## ①<調査票の分割>品目ごとに調査票を分割（麦類調査票、育成牛・肥育牛調査票）



**【変更理由】**  
複数種類を栽培・飼養している報告者<sup>(注)</sup>において、記入対象の品目を分かりやすくするため

(注) 例えば、小麦と二条大麦の両方を栽培している経営体（従前から、基本的に、一つの経営体において調査対象となる品目は、麦類全てではなく、小麦、二条大麦、六条大麦又ははだか麦のいずれか）

②<レイアウト変更> A 3 横から A 4 縦にし、色使いや表の構成等のレイアウトを一新（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

【2】生産物の販売等の状況

1 食用米の販売状況等（玄米換算）  
 当年産の食用米の販売状況等について、黄色の欄に記入してください。  
 なお、内訳欄を利用してそれぞれの「計」の内訳を記入する場合は、その合計が「計」となるよう記入してください。  
 なお、実際に販売したものは販売金額から搬出費、包装荷造り費等の出荷経費を除いた金額を記入してください。

区分	内容例示	数量 (kg)	金額 (円)
主食用（計）			
販売用（計）	主食用米として販売された米（いわゆる縁故米、贈答米、産直米、政府備蓄米、新規需要米のうち酒造用米、輸出用米を含む。）及びその種子		
加工用（計）	加工用として販売された米（加工用米、米粉用米）及びその種子		
区分出荷	集荷円滑化対策において区分出荷された米		
種子用	種子用に仕向けた（予定を含む。）もの		
販米用	販米用に仕向けた（予定を含む。）もの		
その他	種子用、販米用以外に仕向けた（予定を含む。）もの		

注：自家用については、記入の数量を基に担当者が市価評価により金額を計算します。

2 稲わら、ふるい下米等の販売状況等  
 当年産の食用米生産で発生した稲わら、ふるい下米等及びもみがらの販売状況等について記入してください。  
 また、実際に販売したものは販売金額から搬出費、包装荷造り費等の出荷経費を除いた金額を計上してください。

(1) 稲わら  
 「数量の割合」欄には、全体の数量を100%とした場合のそれぞれの数量の割合を記入してください。

区分	内容例示	数量の割合 (%)	金額 (円)
販売用	加工品等 民芸品、なわ等の原料仕向けのもの		
その他	肥料、飼料、敷料等 肥料、敷料、たい肥等仕向けのもの（きゅう肥交換を含む。）		
稲わら	稲わら コンバインの切落わら、野積み、野ざらし状態のもの（無評価）		
乾燥わら	乾燥された稲わらで、自家仕向けのもの（水田還元、敷料、たい肥等）		
その他	焼却、放棄（無評価）		
計		100	

注：自家用については、記入の数量を基に担当者が市価評価により金額を計算します。

(2) ふるい下米等及びもみがら  
 ふるい下米等及びもみがらについて、用途別に数量の割合を記入してください。

区分	数量の割合 (%)	販売用	自家用	その他 (廃棄等)
ふるい下米等	100			
もみがら	100			

注：ふるい下米等及びもみがらの総量を100%とした場合の「販売用」、「自家用」、「その他（廃棄等）」の各割合を記入してください。（販売用、自家用、その他（廃棄等）の合計が100となります。）

区分	販売金額 (円)
ふるい下米等	
もみがら	

注：自家用については、記入の数量を基に担当者が市価評価により金額を計算します。

別のページへ移動

販売用（予定を含む。）

別のページへ移動

【変更理由】

職員・調査員によるサポート（他計調査）を想定した調査票のレイアウトから、自計の容易なものとするため

（備考）この変更は、調査票全体について行われる。

【新調査票（例）】

ここからは 令和〇年産の食用米の生産状況等 についてお教えてください。

【4】生産物の販売等の状況  記入の仕方 ~ ページ (注)

1 食用米の販売状況(玄米換算)  
 令和〇年産の収穫量のうち、販売用(予定を含む。)の食用米について、①数量、②金額を「計」欄に記入してください。なお、「計」を記入しない場合は、内訳欄に記入してください。  
 (該当がない場合は①に「-」を記入)

販売金額から販売委託手数料や出荷に関する経費(運送費、包装費等)を除いて記入してください(いわゆる庭先販売価額)。

区分	①数量	②金額	内容例示
販売用「計」	万 kg	万 円	○主食用、加工用として販売された米(予定を含む。)及びその種子
内訳欄 (以下に内訳を記入する場合、「計」欄の記入は不要)			
	万 kg	万 円	次のようなものも含む
	万 kg	万 円	・いわゆる縁故米
	万 kg	万 円	・贈答米
	万 kg	万 円	・産直米
	万 kg	万 円	・政府備蓄米
	万 kg	万 円	・新市場開拓用米
	万 kg	万 円	・加工用米
	万 kg	万 円	・米粉用米
	万 kg	万 円	・醸造用

(注)「記入の仕方」に係る案内を記載することで回答のしやすさを向上させ、自計を促進

### ③<レイアウト変更>記入欄の数の拡大（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

#### 1 家族労働時間

人別・作業別に労働時間を記入してください。

作業種類	内容例示	氏名		氏名		氏名		氏名		氏名		氏名	
		性別	(年齢)	性別	(年齢)	性別	(年齢)	性別	(年齢)	性別	(年齢)	性別	(年齢)
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	男 女		男 女		男 女		男 女		男 女		男 女	
			時間		時間		時間		時間		時間		時間

【新調査票（例）】

回答欄を追加し、6名分から12名分に拡大

番号	1	2	3	4	5	6
作業者						
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
年齢(令和〇年1月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
作業	内容例示					
種子予措	時間	時間	時間	時間	時間	時間

番号	7	8	9	10	11	12
作業者						
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
年齢(令和〇年1月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
作業	内容例示					
種子予措	時間	時間	時間	時間	時間	時間

【変更理由】

回答の利便性の向上のため（従前は、回答欄が不足する場合、調査票を2枚用いて記載する運用）

（備考）同じ趣旨で、米調査票においては、光熱動力や諸材料に係る調査事項についても変更

④<レイアウト変更>該当の有無を尋ねる設問を追加（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

2 雇用労働時間

雇用者の男女別・作業別に労働時間を記入してください。

雇用労働時間	雇用労働時間		作業種類	内容例示
	男	女		
	時間	時間	種子予措	選種、浸種、消毒、催芽
			育苗	床作り、は種、施肥、かん水等の育苗作業
			耕起整地	荒起し、秋起し、耕うんから代かき、あぜ塗り
			基肥	肥料の運搬、施肥、客土の搬入
			直まき	直まき、覆土に係る労働
			田植	苗取り・運搬、田植、浮苗直し、補植、苗箱片付け

【新調査票（例）】

【3】作業別労働時間(つづき)

記入の仕方 ~ ページ

2 雇用労働時間(住み込みの年雇以外)

(1) 令和〇年産の食用米生産に携わった人の中に、住み込みの年雇以外で、雇用している人はいますか。

雇用している人はいない	①	→ 8ページへ
雇用している人がいる	②	→ (2)へ

追加

(2) ((1)で「雇用している人がいる」を選択した方のみお答えください。)令和〇年産の食用米生産における雇用者(住み込みの年雇以外)の延べ労働時間について、作業別・男女別に記入してください。労働時間は食事などを除いた実労働時間とし、作業の準備や農具の片付けの時間、ほ場への往復時間も含めてください。

また、複数の作業を同時に行った場合は、要した時間を作業数で等分し、それぞれの作業へ等分した時間を記入してください。

作業	内容例示	男性		女性	
		時間	時間	時間	時間
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽				
育苗	床作り、は種、施肥、かん水等の育苗作業				
耕起整地	荒起し、秋起し、耕うんから代かき、あぜ塗り				
基肥	肥料の運搬、施肥、客土の搬入				
直まき	直まき、覆土に係る労働				
田植	苗取り・運搬、田植、浮苗直し、補植、苗箱片付け				

【変更理由】

記入漏れの防止及び審査（記入漏れか該当なしかの確認）の効率化のため

(備考) 同じ趣旨で、米調査票においては、使用した種子（自給分）等に係る調査事項についても変更

⑤<レイアウト変更>回答区分ごとに、回答欄を分離（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

1 家族労働時間														2 雇用労働時間						
人別・作業別に労働時間を記入してください。														雇用者の男女別・作業別に労働時間を記入してください。						
作業種類	内容例示	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	雇用労働時間	雇用労働時間	作業種類	内容例示
			男 女	時間		男 女	時間		男 女	時間		男 女	時間		男 女	時間	男	女		
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽																		種子予措	選種、浸種、消毒、催芽

【新調査票（例）】 回答欄（表）を「家族労働時間」、「雇用労働時間」及び「ゆい・手間替受け、共同作業受け、手伝い受け」<sup>(注)</sup>に3分割

【3】作業別労働時間  記入の仕方 ~ ページ

1 家族や住み込みの年雇の労働時間

番号	1	2	3	4	5	6
作業者						
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
年齢(令和〇年1月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
作業	内容例示					
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	時間	時間	時間	時間	時間

【3】作業別労働時間(つづき)  記入の仕方 ~ ページ

2 雇用労働時間(住み込みの年雇以外)

作業	内容例示	男性	女性
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	時間	時間

【3】作業別労働時間(つづき)  記入の仕方 ~ ページ

3 ゆい・手間替受け、共同作業受け、手伝い受けの労働時間

区分	性別	ゆい・手間替受け		共同作業受け		手伝い受け	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
作業	内容例示						
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	時間	時間	時間	時間	時間	時間

【変更理由】

区分別の回答を容易にするため

(注)「ゆい・手間替受け、共同作業受け、手伝い受け」とは、経営体相互の助け合いのうち、支援を受けたものを指す。旧調査票においては、氏名欄に「ゆい・手間替受け」等と記載して回答していた。

⑥<レイアウト変更>回答する区分を調査票に印字（牛乳調査票の例）

【旧調査票（例）】

2 酪農に関する1以外の作業

「作業名」欄の（ ）に具体的な作業名を記入した上で、農業従事者ごとに年間の作業時間を記入してください。  
 ここには、集会出席・技術習得・簿記記帳等の生産管理の時間、自給飼料（牧草等）の生産、建物・自動車・農機具の修繕の作業時間等を記入してください。

氏名	性別	年齢	家族・雇用	作業名				
				( )	( )	( )	( )	( )
	男(女)		家族(雇用)	時間	時間	時間	時間	時間
	男(女)		家族(雇用)					
	男(女)		家族(雇用)					
	男(女)		家族(雇用)					

【変更理由】

記入すべき作業区分の明確化のため

【新調査票（例）】

(2) (1)に記載以外の、以下の定型外作業内容について、1人ずつ令和〇年の1年間の作業時間を記入してください。

作業者	年齢	性別	定型外作業内容				
			自給飼料の生産	購入付帯労働	建物・農機具等の修繕	生産管理(※1)	経営管理(※2)
		男(女)	時間	時間	時間	時間	時間
	歳	男(女)	時間	時間	時間	時間	時間
		男(女)	時間	時間	時間	時間	時間
	歳	男(女)	時間	時間	時間	時間	時間
		男(女)	時間	時間	時間	時間	時間
	歳	男(女)	時間	時間	時間	時間	時間

(※1)生産管理:共同作業打合せ、技術習得、簿記記帳(税務申告は含まない。)等

(※2)経営管理:役員として出席する打合せ、簿記記帳(税務申告)、畜産経営のための資金調達等

空欄だった回答区分に、具体的な作業内容を印字  
 (従前は説明文(旧調査票の点線枠部分)で例示)

(備考) 同じ趣旨で、牛乳調査票においては、草地費(土地改良事業の負担金等)に係る調査事項についても変更

⑦<レイアウト変更>不要な回答欄を削除（牛乳調査票の例）

【旧調査票（例）】

1 所有地

ほ場名	ほ場の例示	実面積	負担割合(%)	
			調査対象畜	自給牧草
建物敷地	畜舎、納屋、飼料倉庫及び牛乳の冷却槽などの建物及び構築物の敷地	ha		
運動場	パドック、けい牧（柵のないところに牛を綱でつないで飼うこと。）に利用した土地			
牧草栽培	牧草地及び飼料作物を栽培した耕地			
放牧地	耕地以外で調査対象畜の放牧に利用した土地			
採草地	耕地以外で過去1年間に調査対象畜用の野草を採草した土地			

【新調査票（例）】

番号	ほ場名	ほ場の例示	①実面積	②調査対象畜負担割合	③自給飼料負担割合
				%	%
1	建物敷地	畜舎、納屋、飼料倉庫及び牛乳の冷却槽などの建物及び構築物の敷地	ha		
2	運動場	パドック、けい牧（柵のないところに牛を綱でつないで飼うこと。）に利用した土地	ha		
3	飼料栽培	牧草地及び飼料作物を栽培した耕地	ha		
4	放牧地	耕地以外で放牧に利用した土地	ha		
5	採草地	耕地以外で飼料を採取する目的で野草を採草した土地	ha		

不要な回答欄（注）に斜線を付し、削除

（注）新調査票における「②調査対象畜負担割合」（旧調査票における「調査対象畜」）とは、調査対象の家畜（牛乳調査票では、搾乳牛等）のために使用した面積の割合を指し、新調査票における「③自給飼料負担割合」（旧調査票における「自給牧草」）とは、自給飼料の生産のために使用した面積の割合を指す。

例えば、新調査票における「2運動場」と「③自給飼料負担割合」とのクロスの回答欄は、家畜の運動場として利用している土地に占める、飼料栽培に利用している面積の割合となり、運動場で飼料を栽培することは想定されないため、不要となる。

【変更理由】

不要な回答欄への記入による誤回答の防止のため



⑨<把握単位の変更>労働時間について、「氏名」ごとの把握から「作業者」ごとの把握に変更（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

1 家族労働時間

人別・作業別に労働時間を記入してください。

作業種類	内容例示	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)	氏名	性別	(年齢)
			男 女																
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽			時間			時間			時間			時間			時間			時間

【新調査票（例）】

「氏名」ごとの把握から「作業者」<sup>(注)</sup>ごとの把握

番号	1	2	3	4	5	6
作業者						
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
年齢(令和〇年1月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
作業	内容例示					
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	時間	時間	時間	時間	時間

番号	7	8	9	10	11	12
作業者						
性別	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女
年齢(令和〇年1月1日時点)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
作業	内容例示					
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽	時間	時間	時間	時間	時間

(注) 作業者欄には、例えば「父」「母」「長男」「長女」のような記載を想定

【変更理由】

記入漏れを防ぐために把握していた項目であり、個人情報の把握の必要がないため

⑩<調査票のレイアウト変更>生産数量の把握単位を「%」から「キロ」に変更（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

(1) 稲わら

「数量の割合」欄には、全体の数量を100%とした場合のそれぞれの数量の割合を記入してください。

区分	内容例示	数量の割合(%)	金額(円)			
			万	千	百	十
販売用	加工品等	民芸品、なわ等の原料仕向けのもの				
	その他 (肥料、飼料、敷料)	飼料、敷料、たい肥等仕向けのもの(きゅう肥交換を含む。)				

【新調査票（例）】

区分	内容例示	①数量		②金額	
		kg	円	円	円
販売用	稲わら加工品等	kg	円	円	円
	もみがら	kg	円	円	円
	ふるい下米等	kg	円	円	円

把握単位を「%」から「キロ」に変更

(注) 本設問では、このほかにも、調査事項の統合(「加工品等」及び「その他」を「稲わら加工品等」に統合)や回答欄(表)のレイアウト変更(旧調査票では別の表で把握していた「もみがら」及び「ふるい下米等」を1つの表に統合等)も行う予定(点線枠部分)。

【変更理由】

職員・調査員の負担軽減のため(生産費(副産物価格)の算出のためには、把握した割合からキロに変換する必要があり、従前は、職員・調査員が当該換算を行っていた)

(備考) 同じ趣旨で、米調査票においては、飼料用米の稲わらに係る調査事項についても変更

⑪<調査事項の簡素化>把握区分を統合し、合計を把握（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

【2】生産物の販売等の状況

1 食用米の販売状況等（玄米換算）

当年産の食用米の販売状況等について、黄色の欄に記入してください。  
 なお、内訳欄を利用してそれぞれの「計」の内訳を記入する場合は、その合計が「計」となるよう記入してください。  
 なお、実際に販売したものは販売金額から搬出費、包装荷造り費等の出荷経費を除いた金額を記入してください。

区分	内容例示	数量(kg)	金額(円)
主食用(計)		万 千 百 十	万 千 百 十
販売用 (予定を含む)	主食用米として販売された米(いわゆる縁故米、贈答米、産直米、政府備蓄米、新規需要米のうち酒造用米、輸出用米を含む。)及びその種子		
加工用(計)			
区分出荷	集荷円滑化対策において区分出荷された米		

【新調査票（例）】

区分	①数量	②金額	内容例示
販売用「計」	万 kg	万 円	○主食用、加工用として販売された米(予定を含む。)及びその種子  次のようなものも含む ・いわゆる縁故米 ・贈答米 ・産直米 ・政府備蓄米 ・新市場開拓用米 ・加工用米 ・米粉用米 ・醸造用
内訳欄 (以下に内訳を記入する場合、「計」欄の記入は不要)			
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	
	万 kg	万 円	

「主食用」「加工用」「区分出荷」の区分ごとに把握していたものを、合計のみの把握に簡素化（従前は合計の記載欄なし）

【変更理由】  
 報告者負担軽減のため（利活用の観点から、生産費の評価に影響が出ない区分について統合）

（備考）同じ趣旨で、米調査票においては、肥料、農業薬剤等に係る調査事項についても変更

⑫<調査事項の削除>必要性の低い調査事項や生産費の評価に影響が出ない事項を削除（米調査票の例）

【旧調査票（例）】

（例1：必要性の低い調査事項の削除）

（建物及び建築物の所有状況）

番号	名称等	種類コード	構造コード	新区分 新築 中古	耐用年数（年）	取得年月		取得価額 （円） <small>購入金額から補助金を控除した額を記入してください。</small>	農業経営基盤強化準備金 （円） <small>建物等の取得のために取り崩した準備金の額を記入してください。</small>
						年（西暦）	月		
1									

必要性の低い「種類コード」等<sup>(注)</sup>を削除

(注)「種類コード」には「住宅」、「納屋・倉庫」等の建物の種類を、「構造コード」には「木造」、「鉄筋コンクリート」等の構造を記載。これまでは把握した建物の種類ごとの償却費を評価し、公表していた。

【新調査票（例）】

令和〇年1月1日現在で償却済のものに○を記入してください。  
償却済のものについては、耐用年数、取得年月、取得価額、農業経営基盤強化準備金の記入は不要です。

(注)

番号	名称等	償却済状況	耐用年数	取得年月		取得価額 （円） <small>購入金額から補助金を控除した額を記入してください。</small>	農業経営基盤強化準備金 （円） <small>建物等の取得のために取り崩した準備金の額を記入してください。なお、左欄の取得価額には購入金額から準備金の額を控除して記入してください。</small>
				年（西暦）	月		
1		○					

(注) 本設問では、このほかにも、「償却済状況」の項目を追加予定。従前から償却済の建物については「耐用年数」等の把握を行っておらず、新調査票において当該運用を明確化するための変更

（例2：生産費の評価に影響が出ない事項の削除）

【1】経営の概況

1 経営耕地

農業経営に利用している耕地の状況を記入してください。

区分	所有地（a）		借入地（a）	
	ha	a	ha	a
田				
普通畑				
樹園地				
牧草地				

（削除）

【変更理由】

報告者負担軽減のため（利活用の観点から、必要性の低下した事項や生産費の評価に大きな影響が出ない事項について、削除）

（備考）同じ趣旨で、米調査票においては、種子の数量、世帯員数と農業就業者数等に係る調査事項についても変更



⑭<調査事項の追加>雇用労働時間について「生産管理」の回答欄を追加（米調査票の例）

【旧調査票（例）】 2 雇用労働時間

雇用者の男女別・作業別に労働時間を記入してください。

雇用労働時間	雇用労働時間	作業種類	内容例示
		種子予措	選種、浸種、消毒、催芽
		育苗	床作り、は種、施肥、かん水等の育苗作業
		耕起整地	荒起し、秋起し、耕うんから代かき、あぜ塗り
		基肥	肥料の運搬、施肥、客土の搬入
		直まき	直まき、覆土に係る労働
		田植	苗取り・運搬、田植、浮苗直し、補植、苗箱片付け
		追肥	肥料の運搬、施肥、除草剤混入肥料の散布
		除草	本田の中耕除草、本田の除草剤散布、ひえぬき
		管理	けい畔の草刈り、けい畔の除草剤散布、水管理
		防除	農薬散布（除草剤除く。）による防除、鳥獣害対策
		刈取脱穀	稲刈り、稲の結束、稲架掛け、脱穀、稲わら処理
		乾燥	乾燥、もみすり（注）、もみ及び玄米運搬
		生産管理	共同作業打合せ、技術習得、簿記記帳（税務申告は含まない。）
		間接労働	建物、農機具等の修繕、購入資材の調達等

【新調査票（例）】

作業	内容例示	男性		女性	
		時間	時間	時間	時間
種子予措	選種、浸種、消毒、催芽				
育苗	床作り、は種、施肥、かん水等の育苗作業				
耕起整地	荒起し、秋起し、耕うんから代かき、あぜ塗り				
基肥	肥料の運搬、施肥、客土の搬入				
直まき	直まき、覆土に係る労働				
田植	苗取り・運搬、田植、浮苗直し、補植、苗箱片付け				
追肥	肥料の運搬、施肥、除草剤混入肥料の散布				
除草	本田の中耕除草、本田の除草剤散布、ひえぬき				
管理	けい畔の草刈り、けい畔の除草剤散布、水管理				
防除	農薬散布（除草剤除く。）による防除、鳥獣害対策				
刈取脱穀	稲刈り、稲の結束、稲架掛け、脱穀、稲わら処理				
乾燥	乾燥、もみすり（※）、もみ及び玄米運搬				
生産管理	共同作業打合せ、技術習得、簿記記帳（税務申告は含まない。）				
間接労働	建物、農機具等の修繕、購入資材の調達等				

生産管理の回答欄を追加

【変更理由】

雇用労働が高度化したことを背景に、技術習得、簿記記帳等に係る雇用労働時間（例：スマート農業推進を目的に、ドローン操作に係る免許取得のための訓練を行った時間）が発生していることが近年確認されていることから、それらを含めた労働時間の実態を正確に把握するため

## 調査票ページ数の比較一覧

調査票		ページ数	
		変更前 (A 3)	変更後 (A 4)
個別経営体	米	16	45
	小麦	15	35
	二条大麦	15	35
	六条大麦	15	35
	はだか麦	15	35
	そば	14	33
	大豆	15	33
	原料用かんしょ	14	35
	原料用ばれいしょ	14	35
	なたね	14	33
	てんさい	14	37
	さとうきび	14	33
	牛乳	17	47
	子牛	14	39
	肥育牛	14	39
	育成牛	14	39
	肥育豚	13	33
組織法人経営体	米	15	37
	小麦	15	33
	大豆	15	33